



## 2022年3月期 決算短信 [米国基準] (連結)

2022年4月28日

上場会社名 株式会社 村田製作所  
コード番号 6981

上場取引所 東  
URL <https://corporate.murata.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 規巨

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 南出 雅範

TEL (075) 955 - 6525

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日 2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(注) 記載金額は百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

### 1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(注) 売上高、営業利益等における%表示は、対前期増減率であります。

	売上高	営業利益	税引前当期純利益	当社株主に帰属する当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
2022年3月期	1,812,521 ( 11.2 )	424,060 ( 35.4 )	432,702 ( 36.8 )	314,124 ( 32.5 )
2021年3月期	1,630,193 ( 6.3 )	313,240 ( 23.7 )	316,417 ( 24.6 )	237,057 ( 29.5 )

(注) 当社株主に帰属する包括利益 2022年3月期 419,069百万円 (42.7%) 2021年3月期 293,766百万円 (95.9%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	490.95	—	15.0	16.4	23.4
2021年3月期	370.51	—	13.1	13.4	19.2

#### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	2,809,171	2,263,912	2,263,596	80.6	3,537.80
2021年3月期	2,462,261	1,921,645	1,920,805	78.0	3,002.12

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	421,458	△212,300	△117,505	512,072
2021年3月期	373,571	△150,275	△118,189	407,699

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	55.00	—	60.00	115.00	73,579	31.0	4.1
2022年3月期	—	60.00	—	70.00	130.00	83,178	26.5	4.0
2023年3月期 (予想)	—	75.00	—	75.00	150.00		29.6	

2023年3月期 (予想) 配当性向 (連結) の計算には2022年4月28日開催の取締役会において決議した自己株式の取得の影響を含んでおりません。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(注) 売上高、営業利益等における%表示は、通期は対前期増減率、第2四半期 (累計) は対前年同四半期増減率であります。

	売上高	営業利益	税引前当期純利益	当社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期 (累計)	952,000 ( 4.8 )	209,000 ( △5.9 )	210,000 ( △7.8 )	154,000 ( △8.2 )	240.69
通 期	1,930,000 ( 6.5 )	440,000 ( 3.8 )	442,000 ( 2.1 )	324,000 ( 3.1 )	506.38

1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の計算には2022年4月28日開催の取締役会において決議した自己株式の取得の影響を含んでおりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	675,814,281株	2021年3月期	675,814,281株
② 期末自己株式数	2022年3月期	35,982,533株	2021年3月期	35,998,818株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	639,819,808株	2021年3月期	639,801,439株

(注) 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数につきましては、添付資料の22ページ「1株当たり情報」を参照願います。

(参考) 個別業績の概要

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(注) 売上高、営業利益等における%表示は、対前期増減率であります。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
2022年3月期	1,233,464 ( 11.3 )	125,480 ( 166.2 )	213,786 ( 135.3 )	184,784 ( 116.6 )
2021年3月期	1,107,863 ( 6.0 )	47,138 ( 24.7 )	90,872 ( 32.4 )	85,317 ( 26.1 )

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	288.80	—
2021年3月期	133.35	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,425,313	730,966	51.3	1,142.44
2021年3月期	1,268,960	623,496	49.1	974.49

(参考) 自己資本 2022年3月期 730,966百万円 2021年3月期 623,496百万円

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

2023年3月期の業績予想については、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。

従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。

なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照願います。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2022年4月28日に当社ホームページに掲載いたします。

## [ 添付資料の目次 ]

1. 経営成績及び財政状態	
(1) 経営成績 .....	P. 2
(2) 財政状態 .....	P. 5
(3) 次期の見通し .....	P. 6
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当について .....	P. 7
2. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	
(1) 会社の経営の基本方針 .....	P. 8
(2) 中長期的な会社の経営戦略 .....	P. 9
(3) 全社経営指標 .....	P. 12
(4) 当社グループのマテリアリティ .....	P. 13
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P. 14
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表 .....	P. 15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	
連結損益計算書 .....	P. 17
連結包括利益計算書 .....	P. 18
(3) 連結株主持分計算書 .....	P. 19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 20
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	P. 21
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	
セグメント情報 .....	P. 21
1株当たり情報 .....	P. 22
重要な後発事象 .....	P. 22
5. その他の情報	
(1) 役員の異動 .....	P. 23
(2) その他	
連結業績等の概況 .....	P. 26
連結業績等の予想 .....	P. 27
連結受注及び販売の状況 .....	P. 28
連結四半期推移 .....	P. 30

## 1. 経営成績及び財政状態 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## (1) 経営成績

当連結会計年度の世界の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症のワクチンの普及に伴う経済活動の進展や各国での景気刺激策の実施により、景気の回復が見られました。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻や中国での新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う都市封鎖により、グローバルでサプライチェーンに混乱が見られるほか、資源価格やエネルギー価格の高騰に伴うインフレも加速しており、世界経済の先行きは不透明な状況にあります。

当社グループが属するエレクトロニクス市場は、カーエレクトロニクス向けでは、自動車の電装化の進展や顧客による部品在庫積み増しの動きにより、前連結会計年度比で需要が大きく増加しました。また、PC向けではリモートワーク用途などの需要が引き続き堅調に推移しました。一方で、スマートフォン向けでは中華圏得意先での在庫調整の影響もあり、需要が軟調に推移しました。

そのような中、当連結会計年度の売上高は、コネクティビティモジュールがスマートフォン向けで減少しましたが、積層セラミックコンデンサがコンピュータ及び関連機器向けやカーエレクトロニクス向けで大きく増加したことに加え、リチウムイオン二次電池がパワーツール向けで増加しました。その結果、当連結会計年度の売上高は、為替変動（前連結会計年度比6円32銭の円安）の影響もあり、前連結会計年度比11.2%増の1,812,521百万円となり、過去最高を更新しました。

利益につきましては、生産高増加に伴い生産関連費用は増加しましたが、操業度益やコストダウン、円安効果などの増益要因により、営業利益は前連結会計年度比35.4%増の424,060百万円、税引前当期純利益は同36.8%増の432,702百万円、当社株主に帰属する当期純利益は同32.5%増の314,124百万円となり、それぞれ過去最高を更新しました。

当連結会計年度のROIC (Return on Invested Capital) (税引前) は、翌連結会計年度の電子部品需要を見据えて、棚卸資産の積み上げを実行したことにより投下資本が増加したものの、営業利益が大きく増加したことにより、前連結会計年度比4.1ポイント増の22.6%となりました。

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (2020年4月1日～2021年3月31日)		当連結会計年度 (2021年4月1日～2022年3月31日)		増 減	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率
売 上 高	1,630,193	100.0	1,812,521	100.0	182,328	11.2
営 業 利 益	313,240	19.2	424,060	23.4	110,820	35.4
税 引 前 当 期 純 利 益	316,417	19.4	432,702	23.9	116,285	36.8
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	237,057	14.5	314,124	17.3	77,067	32.5
ROIC (税引前) (%)	18.5	—	22.6	—	4.1	—
対米ドル平均為替レート (円)	106.06	—	112.38	—	6.32	—
対ユーロ平均為替レート (円)	123.70	—	130.56	—	6.86	—

(注) ROIC (税引前) = 営業利益 / 期首・期末平均投下資本 (固定資産+棚卸資産+売上債権-仕入債務)

## &lt;製品別の売上高概況&gt;

当連結会計年度の製品別の売上高を前連結会計年度と比較した概況は、以下の通りです。

(単位：百万円)

製品別	前連結会計年度 (2020年4月1日～2021年3月31日)		当連結会計年度 (2021年4月1日～2022年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
		%		%		%
コンデンサ	626,546	38.5	785,254	43.4	158,708	25.3
圧電製品	129,288	8.0	138,357	7.7	9,069	7.0
その他コンポーネント	387,648	23.8	460,443	25.4	72,795	18.8
コンポーネント計	1,143,482	70.3	1,384,054	76.5	240,572	21.0
モジュール	484,099	29.7	425,562	23.5	△58,537	△12.1
製品売上高計	1,627,581	100.0	1,809,616	100.0	182,035	11.2

## &lt;コンポーネント&gt;

当連結会計年度のコンポーネントの売上高は前連結会計年度に比べ21.0%増の1,384,054百万円となりました。

## 〔コンデンサ〕

この区分には、積層セラミックコンデンサなどが含まれます。

当連結会計年度は、積層セラミックコンデンサがリモートワークやオンライン教育の需要を背景としてPC向けで大きく増加したほか、電装化の進展や顧客による部品在庫の積み増し需要によりカーエレクトロニクス向けで増加しました。

その結果、コンデンサの売上高は前連結会計年度に比べ25.3%増の785,254百万円となりました。

## 〔圧電製品〕

この区分には、表面波フィルタ、圧電センサ、発振子などが含まれます。

当連結会計年度は、圧電センサがHDD向けで増加したほか、発振子が幅広い用途で増加しました。

その結果、圧電製品の売上高は前連結会計年度に比べ7.0%増の138,357百万円となりました。

## 〔その他コンポーネント〕

この区分には、リチウムイオン二次電池、インダクタ、EMI除去フィルタ、コネクタ、センサ、サーミスタなどが含まれます。

当連結会計年度は、リチウムイオン二次電池がパワーツール向けで大きく増加したほか、インダクタがPCやカーエレクトロニクス向けで増加しました。

その結果、その他コンポーネントの売上高は前連結会計年度に比べ18.8%増の460,443百万円となりました。

## &lt;モジュール&gt;

この区分には、コネクティビティモジュール、高周波モジュール、樹脂多層基板、電源モジュール、多層デバイスなどが含まれます。

当連結会計年度は、コネクティビティモジュールにおいて製品ポートフォリオ見直しによりスマートフォン向けの売上が減少したほか、樹脂多層基板が通信機器向けで減少しました。

その結果、モジュールの売上高は前連結会計年度に比べ12.1%減の425,562百万円となりました。

## &lt;用途別の売上高概況&gt;

当連結会計年度の用途別の売上高を前連結会計年度と比較した概況は、以下の通りです。

(単位：百万円)

用途別	前連結会計年度 (2020年4月1日～2021年3月31日)		当連結会計年度 (2021年4月1日～2022年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
		%		%		%
A V	71,889	4.4	71,457	3.9	△432	△0.6
通 信	804,927	49.5	779,208	43.1	△25,719	△3.2
コンピュータ及び関連機器	291,502	17.9	360,406	19.9	68,904	23.6
カーエレクトロニクス	273,185	16.8	336,321	18.6	63,136	23.1
家電・その他	186,078	11.4	262,224	14.5	76,146	40.9
製 品 売 上 高 計	1,627,581	100.0	1,809,616	100.0	182,035	11.2

(注) 当社推計値に基づいております。

## 〔A V〕

当連結会計年度は、デジタルカメラ向けでリチウムイオン二次電池が増加したものの、セットトップボックス向けで積層セラミックコンデンサが減少しました。

その結果、A V用途の売上高は前連結会計年度に比べ横ばいの71,457百万円となりました。

## 〔通信〕

当連結会計年度は、スマートフォン向けで積層セラミックコンデンサが増加したものの、同用途向けで事業ポートフォリオ見直しによりコネクティビティモジュールが減少したほか、高周波モジュールが減少しました。

その結果、通信用途の売上高は前連結会計年度に比べ3.2%減の779,208百万円となりました。

## 〔コンピュータ及び関連機器〕

当連結会計年度は、P Cやサーバー向けで積層セラミックコンデンサやインダクタが大きく増加しました。

その結果、コンピュータ及び関連機器用途の売上高は前連結会計年度に比べ23.6%増の360,406百万円となりました。

## 〔カーエレクトロニクス〕

当連結会計年度は、電装化の進展や顧客による部品在庫の積み増し需要により、積層セラミックコンデンサが大きく増加したほか、EMI除去フィルタやインダクタの売上也増加しました。

その結果、カーエレクトロニクス用途の売上高は前連結会計年度に比べ23.1%増の336,321百万円となりました。

## 〔家電・その他〕

当連結会計年度は、パワーツール向けでリチウムイオン二次電池の売上が大きく増加したほか、代理店向けで積層セラミックコンデンサの売上が増加しました。

その結果、家電・その他用途の売上高は前連結会計年度に比べ40.9%増の262,224百万円となりました。

## (2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、主に短期投資や棚卸資産の増加により、前連結会計年度末に比べ346,910百万円増加し、2,809,171百万円となりました。負債は、社債の償還による減少はあったものの、未払税金や買掛金の増加により前連結会計年度末に比べ4,643百万円増加し、545,259百万円となりました。資本は、主に利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ342,267百万円増加し、2,263,912百万円となりました。株主資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.6ポイント上昇の80.6%となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況と、前連結会計年度に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下の通りです。

## ＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加が81,363百万円となりましたが、キャッシュ・フローの源泉となる当期純利益が313,879百万円、減価償却費が155,583百万円となったことなどにより、421,458百万円のキャッシュ・インとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ47,887百万円の増加となりました。

## ＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券及び投資項目の償還及び売却が34,335百万円となりましたが、生産能力増強を中心とした有形固定資産の取得による支出が150,531百万円、Eta Wireless, Inc. やResonant Inc. の買収による支出が48,802百万円となったことなどにより、212,300百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ62,025百万円の減少となりました。

## ＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いが76,779百万円となり、また、社債の償還が40,000百万円となったことなどにより、117,505百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ684百万円の増加となりました。

## (3) 次期の見通し

次期の世界の経済情勢は、ロシアによるウクライナ侵攻に端を発した資源価格やエネルギー価格の高騰が懸念されます。また、米国による利上げや資源価格の高騰に伴う日本の貿易赤字拡大により円安が継続することが予想されます。

当社グループが属するエレクトロニクス市場においては、自動車の生産台数回復と電装化の進展により、カーエレクトロニクス向けの需要は拡大する見通しですが、半導体不足の継続や中国におけるロックダウンによるサプライチェーンの寸断懸念等もあり、部品需要の先行きは不透明な状況にあります。

このような状況のもと、次期の業績予想を以下の通りといたしました。

通期		連結		
		当期実績	次期予想	増減率
売上高	百万円	1,812,521	1,930,000	6.5%
	(%)	(23.4)	(22.8)	
営業利益	百万円	424,060	440,000	3.8
	(%)	(23.9)	(22.9)	
税引前当期純利益	百万円	432,702	442,000	2.1
	(%)	(17.3)	(16.8)	
当社株主に帰属する 当期純利益	百万円	314,124	324,000	3.1
	(%)			
ROIC (税引前)	(%)	22.6	21.6	△1.0
	(%)			
設備投資	百万円	152,786	240,000	57.1
	(%)	(8.6)	(8.6)	
減価償却費	百万円	155,583	166,000	6.7
	(%)	(6.1)	(6.0)	
研究開発費	百万円	111,297	116,000	4.2

- (注) 1. 営業利益、税引前当期純利益、当社株主に帰属する当期純利益、減価償却費、研究開発費の上段( )書は、売上高比であります。  
 2. 次期予想の為替レートは、1米ドル=120円を想定しております。  
 3. ROIC (税引前) = 営業利益 / 期首・期末平均投下資本 (固定資産+棚卸資産+売上債権-仕入債務)

次期の売上高は、コネクティビティモジュールや高周波モジュールがスマートフォン向けで減少するものの、コンデンサやインダクタ、EMI除去フィルタがカーエレクトロニクス向けで増加することを見込んでおります。また、リチウムイオン二次電池もパワーツール向けで増加することを見込んでおります。その結果、為替変動の影響もあり、当連結会計年度比6.5%増の1,930,000百万円を計画しております。利益につきましては、製品価格の値下がり、生産関連費用の増加などの減益要因はあるものの、円安効果やコストダウンなどの増益要因により、営業利益は440,000百万円(当連結会計年度比3.8%増)、税引前当期純利益は442,000百万円(同2.1%増)、当社株主に帰属する当期純利益は324,000百万円(同3.1%増)と増益を計画しております。

設備投資は中期的視点に立ち、需要の拡大が期待できる製品の生産能力増強投資を中心に、全体で240,000百万円を計画しております。

ROIC (税引前) につきましては、営業利益が増加するものの投下資本の増加率が若干上回り、当連結会計年度比1.0ポイント減の21.6%になると見込んでおります。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当について

当社は、需給環境の変化が激しく、技術革新のスピードが速い電子部品業界に属しております。環境の変化に機敏に対応し持続的な利益成長を達成するとともに、厳しい事業環境下においても経営の安定を維持するために、自己資本の充実に努めております。

株主への利益還元策としては、配当による成果の配分を優先的に考えております。長期的な企業価値の拡大と企業体質の強化を図りながら、1株当たり利益を増加させることにより配当の安定的な増加に努めることを基本方針とし、中期的に配当性向30%程度を目安にDOE（株主資本配当率）4%以上を実現することとします。この方針に基づき、連結ベースでの業績と内部留保の蓄積などを総合的に勘案したうえで、配当による利益還元を行っております。

また、当社は自己株式の取得につきましても株主への利益還元策としてとらえており、資本効率の改善を目的に適宜実施しております。

当期（2022年3月期）の期末配当予想につきましては、2022年3月期連結業績と株主還元指標（配当性向・DOE）並びに将来の発展のための再投資に必要な内部留保の蓄積などを総合的に勘案して、1株当たり65円から5円増配の70円に修正いたします。これにより、当期の年間配当金は、既に実施済みの中間配当金60円とあわせて130円となります。

次期（2023年3月期）の1株当たり配当金は、連結業績予想並びに将来の発展のための再投資に必要な内部留保の蓄積及び中期的に配当性向30%程度を目安にDOE 4%以上を実現する配当方針などを総合的に勘案して、当期から20円増配の年間150円（中間配当金75円、期末配当金75円）とすることを予定しております。この1株当たり配当金は、現時点の事業環境及び次期の業績見通しによるものです。

## 〔注意事項〕

当発表資料に記載されている当社又は当社グループに関する見通し、計画、方針、戦略、予定、判断などのうち確定した事実でない記載は将来の業績に関する見通しです。将来の業績の見通しは現時点で入手可能な情報と合理的と判断する一定の前提に基づき当社グループが予測したものです。実際の業績はさまざまなリスク要因や不確実な要素により業績見通しと大きく異なる可能性があります。これらの業績見通しに過度に依存しないようお願いいたします。また、新たな情報、将来の現象、その他の結果に関わらず、当社が業績見通しを常に見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えるリスク要因や不確実な要素には、以下のものが含まれます。(1) 当社の事業を取り巻く経済情勢、電子機器及び電子部品の市場動向、需給環境、価格変動、(2) 原材料等の価格変動及び供給不足、(3) 為替レートの変動、(4) 変化の激しい電子部品市場の技術革新に対応できる新製品を安定的に提供し、顧客が満足できる製品やサービスを当社グループが設計、開発し続けていく能力、(5) 当社グループが保有する金融資産の時価の変動、(6) 各国における法規制、諸制度及び社会情勢などの当社グループの事業運営に係る環境の急激な変化、(7) 偶発事象の発生、などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

## 2. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「独自の製品を供給して文化の発展に貢献する」ことを中核とした社是にもとづく経営を実践しております。また、エレクトロニクス産業のイノベーションを先導していく存在でありたいという思いを込めたスローガン「Innovator in Electronics」を全従業員で共有しています。

今後も真のInnovator in Electronicsとして主体的に価値創造をしていくためには、価値提供の軸を「お客様に対するイノベーション」だけでなく、「社会課題に対するイノベーション」へとその範囲を広げていくことが重要であるという考えのもと、当連結会計年度に当社グループの価値創造プロセスを、新たにサステナビリティの視点を織り込んだシナリオへと進化させました。当社グループが大切な価値観として掲げる「CSとES（Customer Satisfaction（お客様満足）とEmployee Satisfaction（従業員満足））」を原動力に、「先を読む力」、「ニーズをカタチにする力」、「価値を届ける力」という3つのコア・コンピタンスを相互に結びつけて総合力を発揮し、社会価値と経済価値の好循環を生み出すことにより、豊かな社会の実現に貢献していくことをありたい姿として掲げています。

なお、この実現のためには、多様な人材が組織を超えて連携し合い、イノベーションを創出していくことに加え、ステークホルダーとの共創を積極的に進めていくことがこれまで以上に大切であると考えています。今後さらにステークホルダーの皆様との関係を強固なものにし、社会課題の解決に向けて取り組み、持続可能社会の実現に貢献してまいります。

### 「当社グループの価値創造プロセス」



## (2) 中長期的な会社の経営戦略

## ①Vision2030（長期構想）

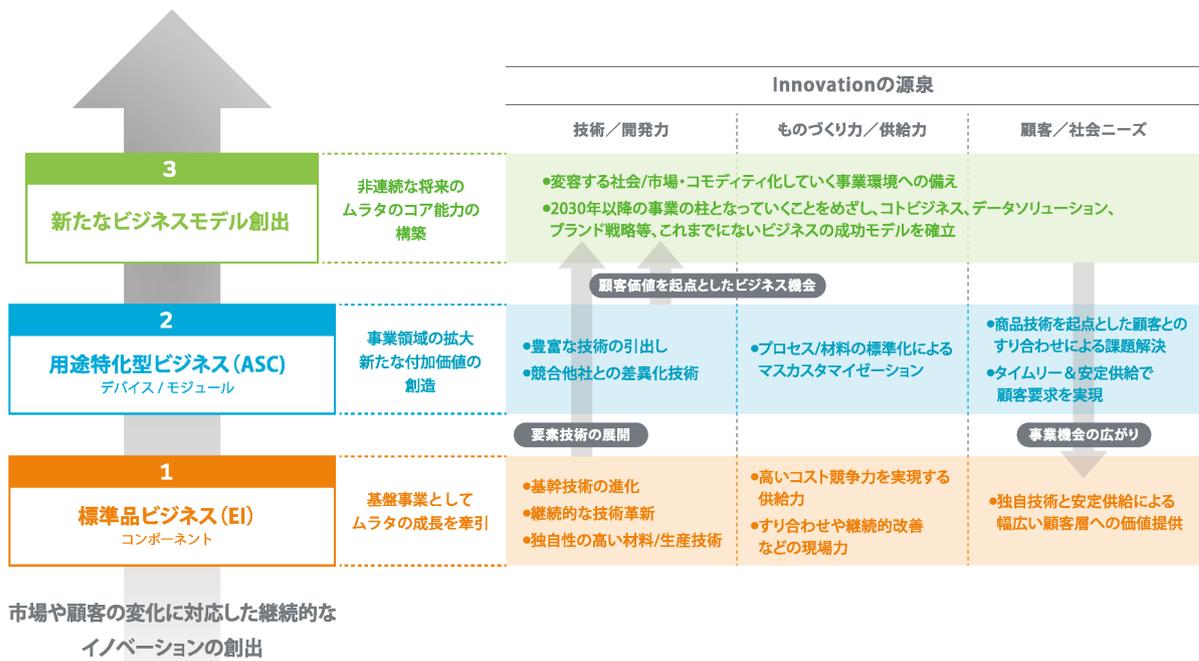
当連結会計年度に当社グループは、新たな長期構想として「Vision2030」、翌連結会計年度を初年度とした3か年の取り組み計画である「中期方針2024」を策定いたしました。Vision2030では「ムラタのイノベーションで社会価値と経済価値の好循環を生み出し、豊かな社会の実現に貢献していく」ことをありたい姿として掲げています。

## 「Vision2030ありたい姿」



さらに、「基盤事業の深化とビジネスモデルの進化」および「4つの経営変革の実行」を成長戦略として位置づけています。「基盤事業の深化とビジネスモデルの進化」では、3層ポートフォリオによる経営を行い、通信・モビリティ・環境・ウェルネスの4つを事業機会として捉えた価値創出を目指します。「4つの経営変革の実行」では、社会価値と経済価値の好循環を生み出す経営、自律分散型の組織運営の実践、仮説思考にもとづく変化対応型経営、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進に取り組んでまいります。これらをビジョンとして示すことで2030年までの取り組みに一貫性を持たせ、ありたい姿を実現していくことによりお客様や社会にとって当社グループが「最善の選択」であり続けることが、「Global No.1部品メーカー」として目指す姿でもあります。

「3層ポートフォリオ」  
**Innovator in Electronics**



②中期方針2024

中期構想2021の振り返り

2018年に3か年の取り組み方針として「中期構想2021」（2020年3月期～2022年3月期）を策定しました。中期構想2021では、会社の規模拡大にあわせて強い経営基盤に作り直し、広がる事業機会を捉えながらお客様に満足していただける価値を提供すること、また従業員一人ひとりが活躍し、やりがいを感じながら成長ができる状態を目指して、健全に成長を続けていくための3つの全社課題を設定し、取り組みを進めてまいりました。

「経営目標の達成状況」

	目標	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	目標比
売上高(百万円)	2,000,000	1,534,045	1,630,193	1,812,521	△187,479
営業利益率(%)	17%以上	16.5	19.2	23.4	6.4
ROIC※ (税引前)(%)	20%以上	16.1	18.5	22.6	2.6

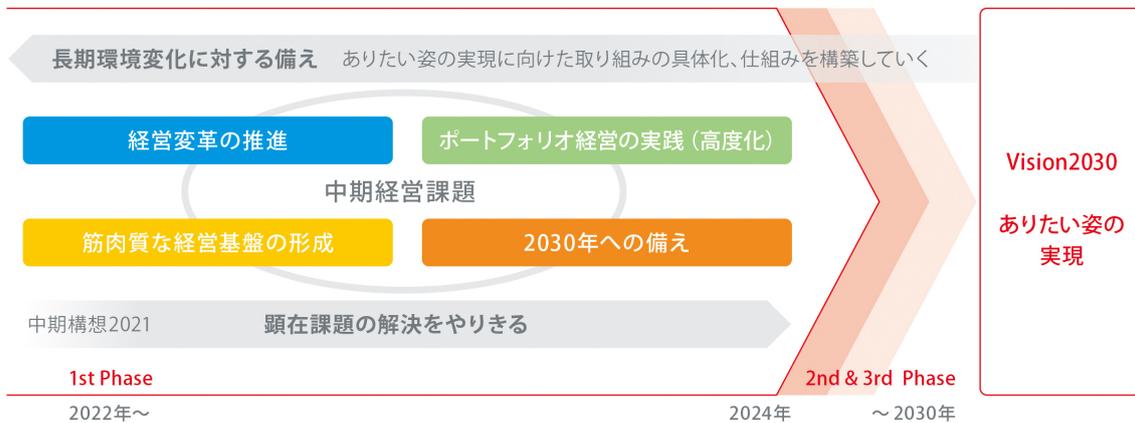
※ROIC（税引前）＝ 営業利益 / 期首・期末平均投下資本（固定資産＋棚卸資産＋売上債権－仕入債務）  
 自動車の電装化の進展や5Gの普及に伴い、継続的に部品需要は拡大しています。一方で売上高は、リチウムイオン二次電池やコネクティビティモジュールにおいて事業ポートフォリオ見直しを進めた影響などにより、目標を下回る結果となりました。営業利益率は、各製品の利益率改善や製品構成の良化、旺盛な需要を背景とした生産高の増加による操業度益に加えて円安の影響もあり目標を大幅に上回りました。ROIC（税引前）につきましても、建物や生産能力増強のための設備投資により投下資本が増加しましたが、営業利益が増加したことにより目標達成となりました。

「全社課題の対応状況」

全社課題	中期2021の振り返り	中期2024に接続する継続課題
ポートフォリオ経営の 実践	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業性評価モデルを導入し、継続的な改善を通して、全社最適の視点でより効率的な経営資源配分を行う仕組みを発展させてきました。</li> <li>●電池事業やコネクティビティモジュール事業などにおいて事業ポートフォリオ見直しを実行しました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ポートフォリオ経営の進化(3層構造のポートフォリオの実現)</li> <li>●自動車からモビリティへ市場を広く捉えなおした事業拡大</li> <li>●ECMやSCMを含む広義モノづくりとしての生産性向上と変化対応力の強化</li> <li>●従業員サーベイ結果を活用した人事戦略の具体化と実行</li> <li>●社会課題解決への貢献を事業成長に結びつけていくための取り組み強化</li> </ul>
飛躍的な生産性向上と 安定的な供給体制構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>●生産計画立案システム（SCP）の導入と運用を開始しました。</li> <li>●モノづくり現場においては、生産性向上、生産ロス低減に向けた各種テーマが進捗しました。</li> </ul>	
人と組織と社会の調和	<ul style="list-style-type: none"> <li>●社会課題解決への貢献度を高めていくためのマテリアリティの特定とKPI設定、さらにそれらを推進するための体制を構築しました。</li> <li>●従業員サーベイを実施し、組織風土の改善に取り組みました。</li> </ul>	

基本方針

長期構想として打ち出したVision2030に向かっていくための第1フェーズとして「中期方針2024」を位置づけています。中期方針2024では、すでに顕在化している課題を解決していくとともに、長期視点で環境変化を捉え、バックキャストをして今から必要な備えを着実に進めていくために、「経営変革の推進」、「ポートフォリオ経営の実践（高度化）」、「筋肉質な経営基盤の形成」、「2030年への備え」の4つを3か年で着実に成果につなげていくべき経営課題として掲げています。



## キャピタル・アロケーション

中期方針2024では、キャピタル・アロケーションを明確化し、新たに「戦略投資枠」を設定しています。2030年に向かって広がっていく事業機会を掴み、持続的な成長につなげていくための種まきを3か年で実行し、リスクと機会に備える体制を構築してまいります。

- ・主力事業であるコンポーネント、デバイス／モジュールへ投資を継続し、着実なキャッシュ創出を目指してまいります。
- ・長期視点での環境投資や技術獲得、リスク対策、ITインフラ強化などを戦略投資と位置付け、積極的な推進を図ってまいります。
- ・強固な財務基盤を維持しながら、余剰資金は自己株式の取得も含む株主還元を拡大することでステークホルダーの皆様の期待に応えてまいります。



### (3) 全社経営指標

経済価値	社会価値①「環境」		社会価値②「多様性」
売上高 2兆円	温室効果ガス排出量 <sup>※1</sup> (2019年度比) 2024年度：20%減 2030年度：46%減	再生可能エネルギー 導入比率 2024年度：25% 2030年度：50% 2050年度：100%	海外間接部門従業員 <sup>※5</sup> の 他拠点での勤務経験比率 2024年度：7% 2030年度：10%
営業利益率 20%以上	持続可能な資源 <sup>※2</sup> 利用率 2024年度：1% <sup>※4</sup> 2030年度：25% 2050年度：100%	循環資源化率 <sup>※3</sup> 2024年度：5% <sup>※4</sup> 2030年度：50% 2050年度：100%	社会価値③「ES」 従業員エンゲージメント 肯定回答比率 2024年度：70%以上 2030年度：76%以上
ROIC (税引前) 20%以上			

- 営業利益率、ROICを今後も重要な指標として設定します。「収益性とともにも資本効率を重視し、ROIC20%を継続していく」ことがムラタの目指す健全な経営です。
- 生産拡大にともなう設備投資に加え、環境投資や技術獲得、リスク対策、ITインフラ強化などの戦略投資など、将来に備えるための先行的な投資を予定しており、これらも加味した上で、健全に成長するために必要な水準として目標設定しています。

#### 「環境」

- 世界各地で深刻化している環境問題に対応するため、ムラタでも脱炭素化をはじめとした気候変動対策や持続可能な資源の利用は、全事業・全従業員が一丸となって取り組むべき課題であると考えています。
- 気候変動対策においては、RE100やSBT目標に沿った事業運営によって、モノづくりにおける温室効果ガスの削減に貢献します。また、資源の持続可能な利用を自社の事業活動において実現するとともに協力者との共創により環境問題の解決に貢献してまいります。

#### 「多様性」

- ムラタでは、個人の多様性を尊重しつつ、チーム、部門、拠点を超えて信頼・連携し合い、調和することで、イノベーターであり続けることができると考えています。そのため、グローバルに他拠点での業務経験をもつ多様性のある人材の活躍や、グローバル連携の機会を促進していきます。

#### 「ES」

- ムラタではESを大事な価値観として重視し、従業員のやりがいと成長につながる組織風土の実現を目指しています。各組織が継続的に風土改善に努めることが従業員のエンゲージメントの向上につながると考えています。

※1 対象はScope1とScope2の合計

※2 持続可能な資源：リサイクルスキームを構築するなどにより、将来にわたって持続的に利用できる「枯渇リスクの低い資源」

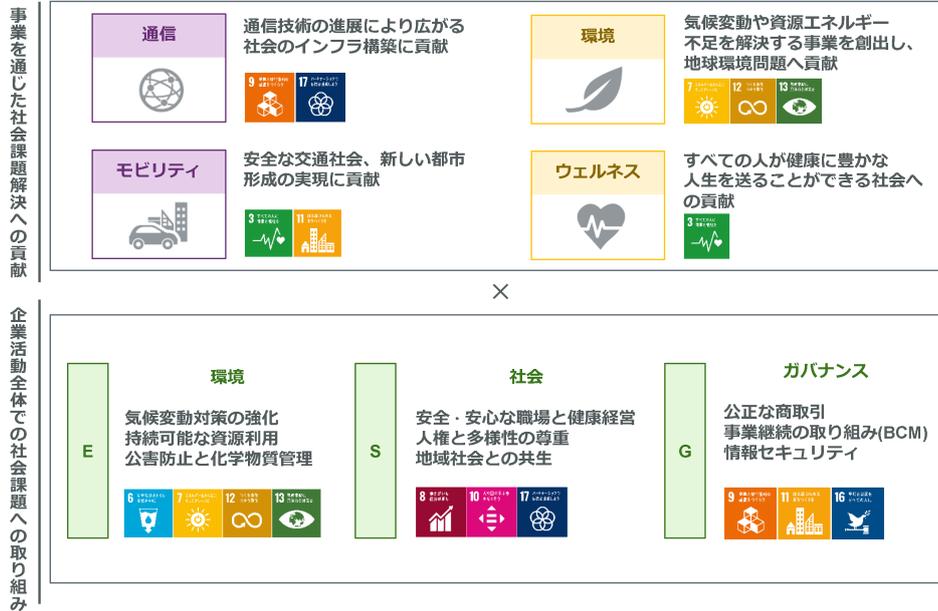
※3 循環資源化率：ムラタのOutput (排出物) が循環資源としてリサイクルに回されている割合

※4 2024年度の目標値は現状からの改善幅を示しています

※5 日本から海外への出向者を除いた、海外ローカルスタッフを対象

（4）当社グループのマテリアリティ

当社グループは、社会に対して提供する価値（社会価値）を向上させ、経済価値との好循環を生み出していくことで、ステークホルダーの皆様へ信頼され、選ばれ続ける存在であることを目指しています。これを実現するために、社会課題を起点とした重点課題（マテリアリティ）を定めています。



### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に米国基準を適用しております。I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の動向等を踏まえて引き続き検討を進めております。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (2021年3月31日)		当連結会計年度末 (2022年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )	(2,462,261)	(100.0)	(2,809,171)	(100.0)
流 動 資 産	1,184,180	48.1	1,435,206	51.1
現 金 及 び 預 金	363,979		370,388	
短 期 投 資	64,218		174,074	
有 価 証 券	22,599		23,979	
受 取 手 形	25		0	
売 掛 金	342,260		360,517	
貸 倒 引 当 金	△1,414		△2,207	
棚 卸 資 産	361,331		464,723	
前 払 費 用 及 び そ の 他 の 流 動 資 産	31,182		43,732	
有 形 固 定 資 産	1,078,838	43.8	1,116,602	39.7
土 地	73,359		81,213	
建 物 及 び 構 築 物	741,346		789,142	
機 械 装 置、 工 具 器 具 備 品 及 び 車 両 運 搬 具	1,418,356		1,530,121	
建 設 仮 勘 定	100,277		89,723	
減 価 償 却 累 計 額	△1,286,598		△1,405,460	
オペレーティングリース 使 用 権 資 産	32,098		31,863	
投 資 及 び そ の 他 の 資 産	199,243	8.1	257,363	9.2
投 資	41,438		34,618	
無 形 資 産	33,524		47,141	
の れ ん	71,058		118,014	
繰 延 税 金 資 産	37,796		26,562	
そ の 他 の 固 定 資 産	15,427		31,028	
合 計	2,462,261	100.0	2,809,171	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (2021年3月31日)		当連結会計年度末 (2022年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%
( 負 債 の 部 )	(540,616)	(22.0)	(545,259)	(19.4)
流動負債	317,911	13.0	321,258	11.4
短期借入金	97		-	
買掛金	85,927		93,842	
未払給与及び賞与	52,909		63,997	
未払税金	41,525		59,228	
未払費用及び その他の流動負債	130,498		97,816	
オペレーティングリース 負債 ( 流 動 )	6,955		6,375	
固定負債	222,705	9.0	224,001	8.0
社 債	109,853		109,901	
長期債務	772		1,078	
退職給付引当金	74,005		64,566	
繰延税金負債	7,603		13,233	
オペレーティングリース 負債 ( 固 定 )	25,051		25,627	
その他の固定負債	5,421		9,596	
( 資 本 の 部 )	(1,921,645)	(78.0)	(2,263,912)	(80.6)
株主資本	1,920,805	78.0	2,263,596	80.6
資 本 金	69,444		69,444	
資本剰余金	120,880		121,004	
利益剰余金	1,786,660		2,024,368	
その他の包括利益 (△損失)累計額	△2,627		102,318	
有価証券未実現損益	△32		△43	
年金負債調整勘定	△14,814		△1,963	
為替換算調整勘定	12,219		104,324	
自己株式 (取得原価)	△53,552		△53,538	
非支配持分	840	0.0	316	0.0
合 計	2,462,261	100.0	2,809,171	100.0

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (2020年4月1日～2021年3月31日)		当連結会計年度 (2021年4月1日～2022年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
売 上 高	1,630,193	100.0	1,812,521	100.0
売 上 原 価	1,007,992	61.8	1,044,292	57.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	203,680	12.6	232,872	12.9
研 究 開 発 費	101,727	6.2	111,297	6.1
の れ ん の 減 損 損 失	3,554	0.2	-	-
営 業 利 益	313,240	19.2	424,060	23.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,667	0.1	1,193	0.1
支 払 利 息	△384	△0.0	△318	△0.0
為 替 差 損 益	△10,237	△0.6	263	0.0
そ の 他 ( 純 額 )	12,131	0.7	7,504	0.4
税 引 前 当 期 純 利 益	316,417	19.4	432,702	23.9
法 人 税 等	79,392	4.9	118,823	6.6
(法人税、住民税及び事業税)	(80,476)		(116,610)	
(法人税等調整額)	(△1,084)		(2,213)	
当 期 純 利 益	237,025	14.5	313,879	17.3
非 支 配 持 分 帰 属 損 益	△32	△0.0	△245	△0.0
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	237,057	14.5	314,124	17.3

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (2020年4月1日～2021年3月31日)	当連結会計年度 (2021年4月1日～2022年3月31日)
当期純利益		237,025	313,879
その他の包括利益 (△損失)			
有価証券未実現損益		29	△11
年金負債調整額		11,185	12,851
為替換算調整額		45,568	92,224
その他の包括利益 (△損失) 計		56,782	105,064
包括利益		293,807	418,943
非支配持分帰属包括利益 (△損失)		41	△126
当社株主に帰属する包括利益		293,766	419,069

## (3) 連結株主持分計算書

(単位:株、百万円)

項目	発行済普通 株式総数						株主資本	非支配持分	資本総額
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益 (△損失)累計額	自己株式			
2020年3月31日現在残高	675,814,281	69,444	120,775	1,616,783	△59,335	△53,563	1,694,104	703	1,694,807
自己株式の取得						△21	△21		△21
自己株式の処分			1			0	1		1
当期純利益				237,057			237,057	△32	237,025
現金配当額				△67,180			△67,180	△3	△67,183
その他の包括利益					56,708		56,708	74	56,782
譲渡制限付株式報酬			104			32	136		136
非支配持分との資本取引及びその他								98	98
2021年3月31日現在残高	675,814,281	69,444	120,880	1,786,660	△2,627	△53,552	1,920,805	840	1,921,645
自己株式の取得						△13	△13		△13
自己株式の処分			1			0	1		1
当期純利益				314,124			314,124	△245	313,879
現金配当額				△76,779			△76,779	△36	△76,815
その他の包括利益(△損失)					104,945		104,945	119	105,064
譲渡制限付株式報酬			120			27	147		147
非支配持分との資本取引及びその他			3	363			366	△362	4
2022年3月31日現在残高	675,814,281	69,444	121,004	2,024,368	102,318	△53,538	2,263,596	316	2,263,912

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	期 別	前連結会計年度 (2020年4月1日～2021年3月31日)		当連結会計年度 (2021年4月1日～2022年3月31日)	
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1. 当期純利益			237,025		313,879
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整					
(1) 減価償却費		143,074		155,583	
(2) 有形固定資産除売却損		1,054		911	
(3) 長期性資産の減損		1,531		2,526	
(4) のれんの減損		3,554		-	
(5) 退職給付引当金繰入額 (支払額控除後)		4,918		△5,059	
(6) 法人税等調整額		△1,084		2,213	
(7) 資産及び負債項目の増減					
売上債権の減少 (△増加)		△42,560		11,637	
棚卸資産の減少 (△増加)		△16,027		△81,363	
前払費用及びその他の流動資産の減少 (△増加)		4,644		△9,857	
仕入債務の増加 (△減少)		4,353		3,507	
未払給与及び賞与の増加 (△減少)		6,986		9,081	
未払税金の増加 (△減少)		12,636		16,601	
未払費用及びその他の流動負債の増加 (△減少)		19,755		914	
その他 (純額)		△6,288		885	
営業活動によるキャッシュ・フロー合計			373,571		421,458
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1. 有形固定資産の取得			△199,876		△150,531
2. 有価証券及び投資項目の購入			△26,542		△38,941
3. 有価証券及び投資項目の償還及び売却			42,705		34,335
4. 長期性預金及び貸付金の増加			-		△81
5. 長期性預金及び貸付金の減少			5,827		5,476
6. 短期投資の減少 (△増加)			23,299		△16,689
7. 事業の取得 (取得現金控除後)			-		△48,802
8. その他 (純額)			4,312		2,933
投資活動によるキャッシュ・フロー合計			△150,275		△212,300
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1. 短期借入金の増加 (△減少)			△50,908		△91
2. 長期債務の増加			249		357
3. 長期債務の減少			△136		△6
4. 社債の減少			-		△40,000
5. 支払配当金			△67,180		△76,779
6. その他 (純額)			△214		△986
財務活動によるキャッシュ・フロー合計			△118,189		△117,505
<b>IV 換算レート変動による影響</b>					
現金及び現金同等物の増加 (△減少) 額			272		12,720
現金及び現金同等物の期首残高			105,379		104,373
現金及び現金同等物の期首残高			302,320		407,699
現金及び現金同等物の期末残高			407,699		512,072
<b>現金及び現金同等物の追記</b>					
現金及び預金			363,979		370,388
短期投資			64,218		174,074
3か月を超える短期投資			△20,498		△32,390
現金及び現金同等物の期末残高			407,699		512,072

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表に関する注記事項

## セグメント情報

## 事業別セグメント情報

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。

当社グループの事業セグメントは、製品の性質に基づいて区分されており、「コンポーネント」及び「モジュール」の2つの事業セグメント並びに「その他」に分類されます。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (2020年4月1日～2021年3月31日)		当連結会計年度 (2021年4月1日～2022年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比
コンポーネント	売上高		%		%
	(1) 外部顧客に対する売上高	1,143,482		1,384,054	
	(2) セグメント間の内部売上高	31,929		32,542	
	計	1,175,411	100.0	1,416,596	100.0
	事業利益 (△損失)	312,998	26.6	452,611	32.0
モジュール	売上高		%		%
	(1) 外部顧客に対する売上高	484,099		425,562	
	(2) セグメント間の内部売上高	2		-	
	計	484,101	100.0	425,562	100.0
	事業利益 (△損失)	54,277	11.2	38,524	9.1
その他	売上高		%		%
	(1) 外部顧客に対する売上高	2,612		2,905	
	(2) セグメント間の内部売上高	58,455		58,374	
	計	61,067	100.0	61,279	100.0
	事業利益 (△損失)	7,778	12.7	6,947	11.3
消去又は本社部門	売上高		%		%
	(1) 外部顧客に対する売上高	-		-	
	(2) セグメント間の内部売上高	△90,386		△90,916	
	計	△90,386	-	△90,916	-
	本社部門費	△61,813	-	△74,022	-
連結	売上高		%		%
	(1) 外部顧客に対する売上高	1,630,193		1,812,521	
	(2) セグメント間の内部売上高	-		-	
	計	1,630,193	100.0	1,812,521	100.0
	営業利益	313,240	19.2	424,060	23.4

(注) 1. 各区分に属する主な製品又は事業

(1) コンポーネント・・・コンデンサ、圧電製品、リチウムイオン二次電池など

(2) モジュール・・・通信モジュールなど

(3) その他・・・機器製作、従業員の福利厚生、ソフトウェアの販売など

2. セグメント間の内部取引は、市場の実勢価格に基づいております。

3. 「事業利益 (△損失)」は売上高から事業に直接帰属する費用を控除した利益 (△損失) であり、「本社部門費」は各セグメントに帰属しない全社的な管理部門の収益、費用及び基礎研究費で構成されております。

## 1 株当たり情報

当社は取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）・執行役員を対象とする譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。当制度に基づく株式のうち、権利が確定していない株式を参加証券として普通株式と区分しております。なお、普通株式と参加証券は当社株主に帰属する当期純利益に対して同等の権利を有しております。

1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の計算は、次のとおりであります。

なお、潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

項目	期別	前連結会計年度 (2020年4月1日～2021年3月31日)	当連結会計年度 (2021年4月1日～2022年3月31日)
当社株主に帰属する当期純利益（百万円）		237,057	314,124
参加証券に帰属する当期純利益（百万円）		4	5
普通株主に帰属する当期純利益（百万円）		237,053	314,119
流通株式の加重平均株式数（株）		639,813,238	639,829,641
参加証券の加重平均株式数（株）		11,799	9,833
普通株式の加重平均株式数（株）		639,801,439	639,819,808
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益（円）		370.51	490.95

1株当たり株主資本は、当連結会計年度末3,537.80円（前連結会計年度末3,002.12円）であります。

## 重要な後発事象

## 自己株式の取得

当社は、2022年4月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

## ①自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、機動的な財務戦略を可能にするために、自己株式の取得を行うものです。

## ②自己株式取得に関する取締役会の決議内容

取得対象株式の種類 普通株式

取得し得る株式の総数 16,000,000株（上限）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 2.50%）

株式の取得価額の総額 80,000,000,000円（上限）

取得期間 2022年5月2日から2022年10月31日まで

## 5. その他の情報

## (1) 役員の変動

下記役員の変動は、2022年6月29日に開催予定の第86回定時株主総会及び同株主総会後の取締役会の決議で正式に決定する予定です。

## ① 取締役の変動

2022年6月29日付

氏名	新	現
石谷 昌弘	退任 (※1)	取締役 常務執行役員
宮本 隆二	退任 (※1)	取締役 常務執行役員
重松 崇	退任 (※1)	社外取締役
西島 剛志	社外取締役 (新任)	- (参考) 横河電機株式会社 取締役会長

(※1) 2022年6月29日に開催予定の第86回定時株主総会の終結をもって退任

## ② 執行役員の変動

2022年6月29日付

氏名	新	現
石谷 昌弘	退任 (※2)	取締役 常務執行役員 コンデンサ事業部 事業部長 パッシブデバイス事業部担当
宮本 隆二	退任 (※2)	取締役 常務執行役員 管理グループ統括部長 人事グループ、知的財産グループ 担当

(※2) 2022年6月30日付で常任顧問に就任予定

2022年6月30日付

氏名	新	現
佐々木 俊和	退任 (※3)	執行役員 株式会社岡山村田製作所 代表取締役社長

(※3) 2022年7月1日付で常勤顧問に就任予定で、株式会社岡山村田製作所代表取締役社長を継続

2022年7月1日付

氏名	新	現
水野 健一	常務執行役員 コンポーネント事業本部 本部長	常務執行役員 EMI事業部 事業部長
南出 雅範	取締役 常務執行役員 コーポレート本部 本部長	取締役 常務執行役員 経営管理グループ 統括部長 管理グループ、市場渉外部担当
大森 長門	上席執行役員 セラミックコンデンサ事業本部 本部長	上席執行役員 コンデンサ事業部 副事業部長
利根川 謙	上席執行役員 エナジーデバイス&パワーモジュール 事業本部 本部長 みなとみらいイノベーションセンター 事業所長 横浜事業所 事業所長 通信・センサ事業本部 技術統括部担当	上席執行役員 エナジーデバイス事業部 事業部長 みなとみらいイノベーション センター 事業所長 横浜事業所 事業所長 モジュール技術統括部担当
野村 慎治	執行役員 株式会社福井村田製作所 代表取締役社長 セラミックコンデンサ事業本部 品質保証・スマートファクトリー担当	執行役員 コンデンサ事業部 副事業部長 (スマートファクトリー担当) 株式会社福井村田製作所 代表取締役社長
岡本 敏彦	執行役員 コーポレート本部 情報システム統括部 統括部長	執行役員 情報システム統括部 統括部長
山田 芳弘	執行役員 コンポーネント事業本部 パッシブデバイス事業部 事業部長	執行役員 パッシブデバイス事業部 事業部長
備前 達生	執行役員 pSemi Corporation CEO エナジーデバイス&パワーモジュール 事業本部 パワーモジュール事業部 事業部長	執行役員 パワーモジュール事業部 事業部長 pSemi Corporation CEO
佐野 晴信	執行役員 セラミックコンデンサ事業本部 技術開発統括部 統括部長	執行役員 コンデンサ事業部 技術開発統括部 統括部長
谷野 能孝	執行役員 コーポレート本部 知財法務統括部 統括部長	執行役員 知的財産グループ 統括部長
戸井 孝則	執行役員(新任) コーポレート本部 ESG・HR統括部 統括部長	人事グループ 統括部長 管理グループ 副統括部長

氏名	新	現
河北 宏一	執行役員(新任) セラミックコンデンサ事業本部 生産統括部 統括部長	コンデンサ事業部生産統括部 統括部長
福永 茂樹	執行役員(新任) モノづくり技術統括部 統括部長	モノづくり技術統括部 統括部長
森本 栄一	執行役員(新任) 営業本部 営業機能統括部 統括部長	営業本部営業機能統括部 統括部長
佐藤 俊幸	執行役員(新任) 村田(中国)投資有限公司 総裁	村田(中国)投資有限公司 総裁
David Kirk	執行役員(新任) Murata Electronics North America, Inc. President and CEO	Murata Electronics North America, Inc. President and CEO

## (2) その他

2022年4月28日

株式会社 村田製作所 (証券コード: 6981)

<https://corporate.murata.com>

## 2022年3月期決算概要

## 2022年3月期の連結業績等の概況

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	伸 率
売 上 高	百万円	1,630,193	1,812,521	11.2
	(%)	(19.2)	(23.4)	
営 業 利 益	百万円	313,240	424,060	35.4
	(%)	(19.4)	(23.9)	
税 引 前 当 期 純 利 益	百万円	316,417	432,702	36.8
	(%)	(14.5)	(17.3)	
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	百万円	237,057	314,124	32.5
総 資 産	百万円	2,462,261	2,809,171	14.1
株 主 資 本	百万円	1,920,805	2,263,596	17.8
株 主 資 本 比 率	%	78.0	80.6	-
1 株 当 たり 当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	円	370.51	490.95	32.5
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	円	-	-	-
株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	%	13.1	15.0	-
1 株 当 たり 株 主 資 本	円	3,002.12	3,537.80	-
R O I C ( 税 引 前 )	%	18.5	22.6	-
設 備 投 資	百万円	196,660	152,786	△22.3
	(%)	(8.8)	(8.6)	
減 価 償 却 費	百万円	143,074	155,583	8.7
	(%)	(6.2)	(6.1)	
研 究 開 発 費	百万円	101,727	111,297	9.4
	(%)	(43,409)	(45,290)	
従 業 員 数	人	75,184	77,581	3.2
平 均 為 替 レ ー ト ( 対 米 ド ル )	円	106.06	112.38	-
( 対 ユ ー ロ )	円	123.70	130.56	-

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。
2. 営業利益、税引前当期純利益、当社株主に帰属する当期純利益、減価償却費及び研究開発費の上段( )書は、売上高比であります。
3. 潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 従業員数の上段( )書は、全従業員数のうち国外従業員数であります。
5. ROIC (税引前) = 営業利益 / 期首・期末平均投下資本 (固定資産 + 棚卸資産 + 売上債権 - 仕入債務)

## 2023年3月期(2022年4月1日～2023年3月31日)の連結業績等の予想

		第2四半期累計期間			通期		
		当期実績	次期予想	増減率	当期実績	次期予想	増減率
売上高	百万円	908,074	952,000	4.8%	1,812,521	1,930,000	6.5%
営業利益	(%)	(24.5)	(22.0)		(23.4)	(22.8)	
	百万円	222,109	209,000	△5.9	424,060	440,000	3.8
税引前当期純利益	(%)	(25.1)	(22.1)		(23.9)	(22.9)	
	百万円	227,853	210,000	△7.8	432,702	442,000	2.1
当社株主に帰属する当期純利益	(%)	(18.5)	(16.2)		(17.3)	(16.8)	
	百万円	167,788	154,000	△8.2	314,124	324,000	3.1
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	円	262.24	240.69	△8.2	490.95	506.38	3.1
設備投資	百万円	74,625	90,000	20.6	152,786	240,000	57.1
減価償却費	(%)	(8.4)	(8.6)		(8.6)	(8.6)	
	百万円	76,010	82,000	7.9	155,583	166,000	6.7
研究開発費	(%)	(6.0)	(6.1)		(6.1)	(6.0)	
	百万円	54,261	58,000	6.9	111,297	116,000	4.2

- (注) 1. 営業利益、税引前当期純利益、当社株主に帰属する当期純利益、減価償却費、研究開発費の上段( )書は、売上高比であります。
2. 業績予想については、次期の為替レートを、1米ドル=120円として算出しております。
3. 2023年3月期の連結業績等の予想については、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。  
なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照願います。
4. 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の計算には2022年4月28日開催の取締役会において決議した自己株式の取得の影響を含んでおりません。

## 連結受注及び販売の状況

## ①受注の状況

製品別の受注高は、下表のとおりであります。

(単位：百万円)

期 別 製品別	前連結会計年度 (2020年4月1日～2021年3月31日)		当連結会計年度 (2021年4月1日～2022年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
		%		%		%
コンデンサ	706,901	38.8	823,478	43.4	116,577	16.5
圧電製品	151,765	8.3	120,215	6.3	△31,550	△20.8
その他コンポーネント	453,822	24.9	479,544	25.3	25,722	5.7
コンポーネント計	1,312,488	72.0	1,423,237	75.0	110,749	8.4
モジュール	509,251	28.0	473,889	25.0	△35,362	△6.9
計	1,821,739	100.0	1,897,126	100.0	75,387	4.1

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 以下の製品別諸表については、主たる事業である電子部品並びにその関連製品の受注及び販売の状況を記載しております。

製品別の受注残高は、下表のとおりであります。

(単位：百万円)

期 別 製品別	前連結会計年度末 (2021年3月31日)		当連結会計年度末 (2022年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
		%		%		%
コンデンサ	189,718	43.7	227,942	43.7	38,224	20.1
圧電製品	43,001	9.9	24,859	4.8	△18,142	△42.2
その他コンポーネント	127,124	29.3	146,225	28.0	19,101	15.0
コンポーネント計	359,843	82.9	399,026	76.5	39,183	10.9
モジュール	74,471	17.1	122,798	23.5	48,327	64.9
計	434,314	100.0	521,824	100.0	87,510	20.1

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ②販売の状況

## 1. 製品別売上高

(単位：百万円)

製品別	前連結会計年度 (2020年4月1日～2021年3月31日)		当連結会計年度 (2021年4月1日～2022年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
		%		%		%
コンデンサ	626,546	38.5	785,254	43.4	158,708	25.3
圧電製品	129,288	8.0	138,357	7.7	9,069	7.0
その他コンポーネント	387,648	23.8	460,443	25.4	72,795	18.8
コンポーネント計	1,143,482	70.3	1,384,054	76.5	240,572	21.0
モジュール	484,099	29.7	425,562	23.5	△58,537	△12.1
製品売上高計	1,627,581	100.0	1,809,616	100.0	182,035	11.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2. 用途別売上高 (当社推計値に基づいております)

(単位：百万円)

用途別	前連結会計年度 (2020年4月1日～2021年3月31日)		当連結会計年度 (2021年4月1日～2022年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
		%		%		%
A V	71,889	4.4	71,457	3.9	△432	△0.6
通 信	804,927	49.5	779,208	43.1	△25,719	△3.2
コンピュータ及び関連機器	291,502	17.9	360,406	19.9	68,904	23.6
カーエレクトロニクス	273,185	16.8	336,321	18.6	63,136	23.1
家電・その他	186,078	11.4	262,224	14.5	76,146	40.9
製品売上高計	1,627,581	100.0	1,809,616	100.0	182,035	11.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3. 地域別売上高

(単位：百万円)

地域別	前連結会計年度 (2020年4月1日～2021年3月31日)		当連結会計年度 (2021年4月1日～2022年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
		%		%		%
南北アメリカ	170,495	10.5	205,812	11.4	35,317	20.7
ヨーロッパ	126,352	7.8	162,496	9.0	36,144	28.6
中華圏	951,169	58.4	993,851	54.9	42,682	4.5
アジア・その他	242,105	14.9	282,911	15.6	40,806	16.9
海外計	1,490,121	91.6	1,645,070	90.9	154,949	10.4
日 本	137,460	8.4	164,546	9.1	27,086	19.7
製品売上高計	1,627,581	100.0	1,809,616	100.0	182,035	11.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社及び連結子会社の国又は地域における売上高であり、顧客の所在地別に基づき分類しております。

## 連結四半期推移

## ①連結経営成績

(単位：百万円)

期 別 項 目	前第1四半期 連結会計期間 (2020年4月1日 ～2020年6月30日)		前第2四半期 連結会計期間 (2020年7月1日 ～2020年9月30日)		前第3四半期 連結会計期間 (2020年10月1日 ～2020年12月31日)		前第4四半期 連結会計期間 (2021年1月1日 ～2021年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%		%		%
売 上 高	326,798	100.0	425,207	100.0	468,648	100.0	409,540	100.0
営 業 利 益	51,339	15.7	80,179	18.9	108,391	23.1	73,331	17.9
税 引 前 四 半 期 純 利 益	53,922	16.5	79,232	18.6	106,340	22.7	76,923	18.8
当社株主に帰属する四半期純利益	39,583	12.1	60,277	14.2	76,463	16.3	60,734	14.8

期 別 項 目	当第1四半期 連結会計期間 (2021年4月1日 ～2021年6月30日)		当第2四半期 連結会計期間 (2021年7月1日 ～2021年9月30日)		当第3四半期 連結会計期間 (2021年10月1日 ～2021年12月31日)		当第4四半期 連結会計期間 (2022年1月1日 ～2022年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%		%		%
売 上 高	439,557	100.0	468,517	100.0	471,387	100.0	433,060	100.0
営 業 利 益	105,069	23.9	117,040	25.0	113,919	24.2	88,032	20.3
税 引 前 四 半 期 純 利 益	103,710	23.6	124,143	26.5	115,014	24.4	89,835	20.7
当社株主に帰属する四半期純利益	77,218	17.6	90,570	19.3	82,646	17.5	63,690	14.7

## ②製品別売上高

(単位：百万円)

期 別 製 品 別	前第1四半期 連結会計期間 (2020年4月1日 ～2020年6月30日)		前第2四半期 連結会計期間 (2020年7月1日 ～2020年9月30日)		前第3四半期 連結会計期間 (2020年10月1日 ～2020年12月31日)		前第4四半期 連結会計期間 (2021年1月1日 ～2021年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%		%
コ ン デ ン サ	134,494	41.2	156,063	36.7	167,291	35.7	168,698	41.3
圧 電 製 品	26,389	8.1	34,353	8.1	31,993	6.8	36,553	8.9
そ の 他 コ ン ポ ー ネ ン ト	77,365	23.7	101,339	23.9	106,956	22.9	101,988	24.9
コ ン ポ ー ネ ン ト 計	238,248	73.0	291,755	68.7	306,240	65.4	307,239	75.1
モ ジ ュ ー ル	87,945	27.0	132,786	31.3	161,757	34.6	101,611	24.9
製 品 売 上 高 計	326,193	100.0	424,541	100.0	467,997	100.0	408,850	100.0

期 別 製 品 別	当第1四半期 連結会計期間 (2021年4月1日 ～2021年6月30日)		当第2四半期 連結会計期間 (2021年7月1日 ～2021年9月30日)		当第3四半期 連結会計期間 (2021年10月1日 ～2021年12月31日)		当第4四半期 連結会計期間 (2022年1月1日 ～2022年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%		%
コ ン デ ン サ	189,255	43.1	202,428	43.3	200,644	42.6	192,927	44.6
圧 電 製 品	38,770	8.8	37,558	8.0	33,435	7.1	28,594	6.6
そ の 他 コ ン ポ ー ネ ン ト	110,928	25.3	120,963	25.9	121,223	25.8	107,329	24.8
コ ン ポ ー ネ ン ト 計	338,953	77.2	360,949	77.2	355,302	75.5	328,850	76.0
モ ジ ュ ー ル	99,860	22.8	106,867	22.8	115,214	24.5	103,621	24.0
製 品 売 上 高 計	438,813	100.0	467,816	100.0	470,516	100.0	432,471	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③用途別売上高 (当社推計値に基づいております)

(単位: 百万円)

期 別 項 目	前第1四半期 連結会計期間 (2020年4月1日 ～2020年6月30日)		前第2四半期 連結会計期間 (2020年7月1日 ～2020年9月30日)		前第3四半期 連結会計期間 (2020年10月1日 ～2020年12月31日)		前第4四半期 連結会計期間 (2021年1月1日 ～2021年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
A V	15,400	%	20,743	%	18,436	%	17,310	%
通 信	159,229	48.8	222,086	52.3	247,709	52.9	175,903	43.0
コンピュータ及び関連機器	67,992	20.9	71,272	16.8	74,532	15.9	77,706	19.0
カーエレクトロニクス	42,829	13.1	66,434	15.6	79,998	17.1	83,924	20.6
家電・その他	40,743	12.5	44,006	10.4	47,322	10.1	54,007	13.2
製 品 売 上 高 計	326,193	100.0	424,541	100.0	467,997	100.0	408,850	100.0

期 別 項 目	当第1四半期 連結会計期間 (2021年4月1日 ～2021年6月30日)		当第2四半期 連結会計期間 (2021年7月1日 ～2021年9月30日)		当第3四半期 連結会計期間 (2021年10月1日 ～2021年12月31日)		当第4四半期 連結会計期間 (2022年1月1日 ～2022年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
A V	18,969	%	20,645	%	16,587	%	15,256	%
通 信	185,656	42.3	207,067	44.3	210,362	44.7	176,123	40.7
コンピュータ及び関連機器	89,656	20.4	93,101	19.9	92,505	19.7	85,144	19.7
カーエレクトロニクス	82,734	18.9	82,103	17.5	80,274	17.1	91,210	21.1
家電・その他	61,798	14.1	64,900	13.9	70,788	15.0	64,738	15.0
製 品 売 上 高 計	438,813	100.0	467,816	100.0	470,516	100.0	432,471	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。